変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

2012年3月期第2四半期

連結決算概要（参考資料）



株式会社NTTデータ
2011年11月1日

INDEX

1. 2012年3月期 第2四半期実績
2. 2012年3月期 業績見通し等
3. 中期経営の進捗状況
4. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。
従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

1. 2012年3月期 第2四半期実績

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

2012年3月期第2四半期決算のポイント

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

	2012年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	2012年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比	通期進捗率
受　注　高	1,988億円	＋206億円（＋11.6%）	6,093億円	＋599億円（＋10.9%）	60.9%
売　上　高	3,014億円	＋292億円（＋10.7%）	5,717億円	＋380億円（＋ 7.1%）	47.6%
営 業 利 益	192億円	＋ 67億円（＋53.6%）	307億円	＋ 53億円（＋21.1%）	38.4%
セグメント利益(*)	175億円	＋ 61億円（＋53.8%）	284億円	＋ 63億円（＋28.6%）	39.0%
四半期純利益	89億円	＋ 26億円（＋42.3%）	124億円	＋ 3億円（＋ 2.8%）	31.9%

（*）セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

受注高

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

■会計期間：主に連結子会社拡大により増加

■累計期間：P&Fの既存システム更改やG-ITの大規模案件における単独での増に加え、連結子会社拡大により増加

	2012年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	2012年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比
P&F カンパニー	1,038億円	＋ 71億円（＋ 7.4%）	3,918億円	＋313億円（＋ 8.7%）
G－IT カンパニー	883億円	＋141億円（＋19.0%）	1,934億円	＋284億円（＋17.2%）
S&T カンパニー	64億円	▲ 6億円（▲ 9.1%）	234億円	＋ 1億円（＋ 0.7%）
合計	1,988億円	＋206億円（＋11.6%）	6,093億円	＋599億円（＋10.9%）

（＊）2011年3月期第2四半期実績は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

売上高

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

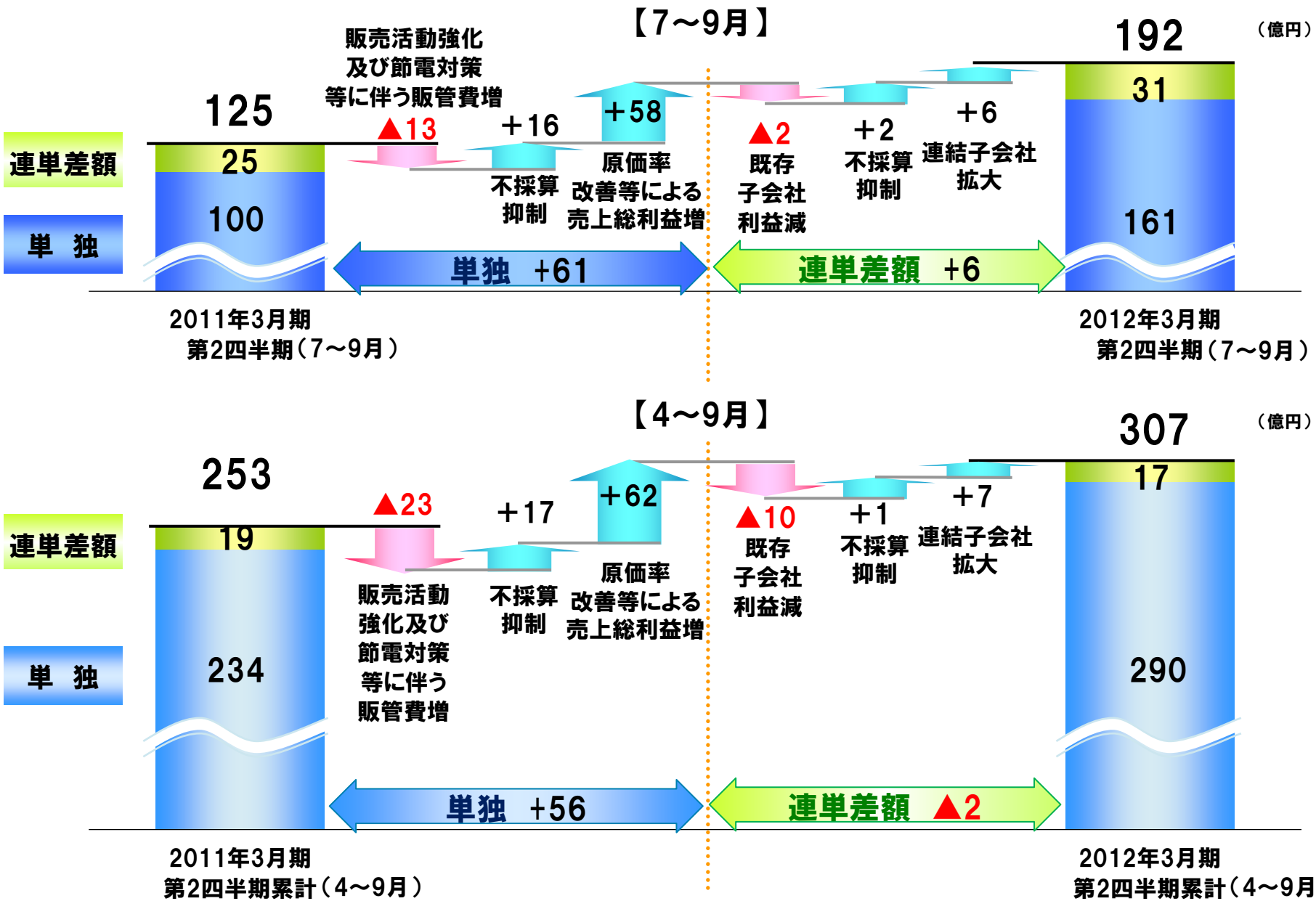
■主にP＆F、G－ITカンパニーにおける連結子会社拡大等により、会計期間・累計期間ともに増収

	2012年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	2012年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比
P＆F カンパニー	1,865億円	＋122億円（＋ 7.0%）	3,603億円	＋ 85億円（＋ 2.4%）
G－IT カンパニー	1,043億円	＋162億円（＋18.5%）	1,900億円	＋283億円（＋17.5%）
S＆T カンパニー	404億円	＋ 3億円（＋ 0.8%）	785億円	▲ 9億円（▲ 1.1%）
その他／消去等	▲298億円	＋ 4億円（＋ 1.4%）	▲572億円	＋ 20億円（＋ 3.4%）
合　計	3,014億円	＋292億円（＋10.7%）	5,717億円	＋380億円（＋ 7.1%）

(*) セグメント別は内部取引を含む
(*) 2011年3月期第2四半期実績は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

営業利益の増減要因



Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

セグメント利益

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

■主にP＆F、G－ITカンパニーにおける原価率の改善、及び連結子会社拡大等の影響により、会計期間・累計期間ともに増益

	2012年3月期 第2四半期（7～9月）	前年同期比	2012年3月期 第2四半期累計（4～9月）	前年同期比
P＆F カンパニー	148億円	＋ 17億円（＋13.1%）	281億円	＋ 18億円（＋ 6.9%）
G－IT カンパニー	32億円	＋ 57億円（－）	18億円	＋ 50億円（－）
S＆T カンパニー	18億円	▲ 4億円（▲21.1%）	30億円	▲ 1億円（▲ 3.6%）
その他／消去等	▲24億円	▲ 8億円（▲57.1%）	▲46億円	▲ 4億円（▲10.9%）
合　計	175億円	＋ 61億円（＋53.8%）	284億円	＋ 63億円（＋28.6%）

(*) 各セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとする。但し、カンパニー別に配分していない全社費用の一部（金融費用等）を除く
(*) 各セグメントの利益は内部取引を含んだ値。合計は税金等調整前四半期純利益を示す
(*) 2011年3月期第2四半期実績は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

2. 2012年3月期 業績見通し等

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（1/2）

パブリック&フィナンシャル

・政府等では、東日本大震災の復旧・復興を目的とした取組みが重視され、IT投資についても今後の状況を注視。
・金融機関では、震災被害への対応や、今後の景気悪化の懸念により、IT投資は不透明な状況。

中央府省	・IT戦略本部の新戦略（国民ID制度等）の実現に向けては、引き続き検討が進められているが、現時点では具体的なIT投資に結びついていない。 ・政府の歳出削減傾向が続くことから、IT予算の削減や見直しがさらに進むことも想定される。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている一方で、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きが顕在化しつつある。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野への関心が高まる可能性がある。
ヘルスケア	・IT戦略本部の新戦略（どこでもMY病院等）については、引き続き検討が進められており、状況を注視していく。 ・後期高齢者医療制度に代わる新制度の法案提出が遅れており、IT投資時期も遅れることが想定される。
大手銀行	・震災によるIT投資抑制の可能性はあるものの、一方で、BCP（Business Continuity Plan）の一環でBPOやクラウドといった分野への投資も想定される。
地方銀行	・業態全体の業績は回復基調から横ばいに推移していることから、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズが継続。 ・電子記録債権等、法制度の変化は新たなビジネスチャンスにつながる可能性が期待できる。
協同組織金融機関	・業績の悪化は歯止めがかかりつつあり、IT投資は大幅な増加は期待できないものの安定的に推移の見通し。 ・法制度対応等の必要最低限の投資が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：震災や台風の影響により、保険金支払額は過去最大と見られ、IT投資への影響が想定される。 ・証券：株式市場の低迷もあり、IT投資抑制傾向は続くものの、IFRSをはじめとする法規制対応投資を注視。 ・クレジット：貸金業法改正による業績への影響で、システムへの投資抑制傾向は継続。

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（2/2）

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

グローバルITサービス

・東日本大震災や円の高止まりによる企業収益の先行き不透明感から、幅広い業種において、国内IT投資へのマイナスの影響が懸念される。
・一方、グローバル市場におけるIT投資は、景気の先行きが一部において懸念されるものの、米国や新興国を中心に全体としては増加の見込み。

通信・放送・ユーティリティ	・スマートフォンの急激な普及により、通信設備の増強、新サービスの開発等に関連するIT投資が期待できる。 ・震災の影響等により、バックアップセンタ、ディザスタリカバリ等へのIT投資が期待できる。
製造	・案件の新規・既存問わずITコスト削減への強い要請は継続している。また現行システムのアプリケーション運用・保守におけるオフショア活用アウトソーシング（AMO）が注目されている。 ・日系企業の海外シフトが加速する中、グローバルデリバリー対応が求められている。
流通・サービス	・景気の不透明感が続く中、小売業を中心とした国内IT投資は低調に推移している。 ・一方、国内企業の欧州、アジア圏への進出が見受けられ、それに伴う海外IT投資需要が見受けられる。
グローバル（海外現地ビジネス）	・EU圏内では、一部の国における財政危機が継続しているが、ドイツでは製造業を中心に景気が緩やかな回復傾向。ただし企業のIT投資に関しては大企業を中心にGDP成長に比べて低い状況。 ・米国では、景気の不透明感はあるものの、IT投資は増加傾向にある。 ・アジアでは、インドネシア等に投資が流れこみ、企業の進出が加速しており、IT投資の増加が期待できる。

ソリューション&テクノロジー

・情報やシステムのリスク分散の観点からクラウドやデータセンタに関する需要が継続しているが、顧客からの価格低減に対する要請も強い。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は引き続き堅調であるが、震災による影響で今後のIT投資は抑制傾向。
データセンタ等	・事業継続計画（BCP）の観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタへの問い合わせが継続している。顧客のニーズに対応するため、東京・東北電力管区外（海外を含む）でのデータセンタ拠点の整備を推進中。

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

2012年3月期 通期連結業績(計画)(収支・受注)

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

■通期連結業績(計画)については、期初計画から変更なし

(億円[1株当たり配当額以外]、%)

	2011年3月期 実績①	2012年3月期 計画②	増減額 ②-①	増減率 ②-①
売上高	11,619	12,000	+380	+ 3.3
営業利益	783	800	+16	+ 2.2
営業利益率	6.7	6.7	-	-
経常利益	757	730	▲ 27	▲ 3.7
セグメント利益(*)	684	730	+ 45	+ 6.6
当期純利益	373	390	+ 16	+ 4.5
受注高	9,884	10,000	+115	+ 1.2
1株当たり配当額(円)	6,000	6,000		

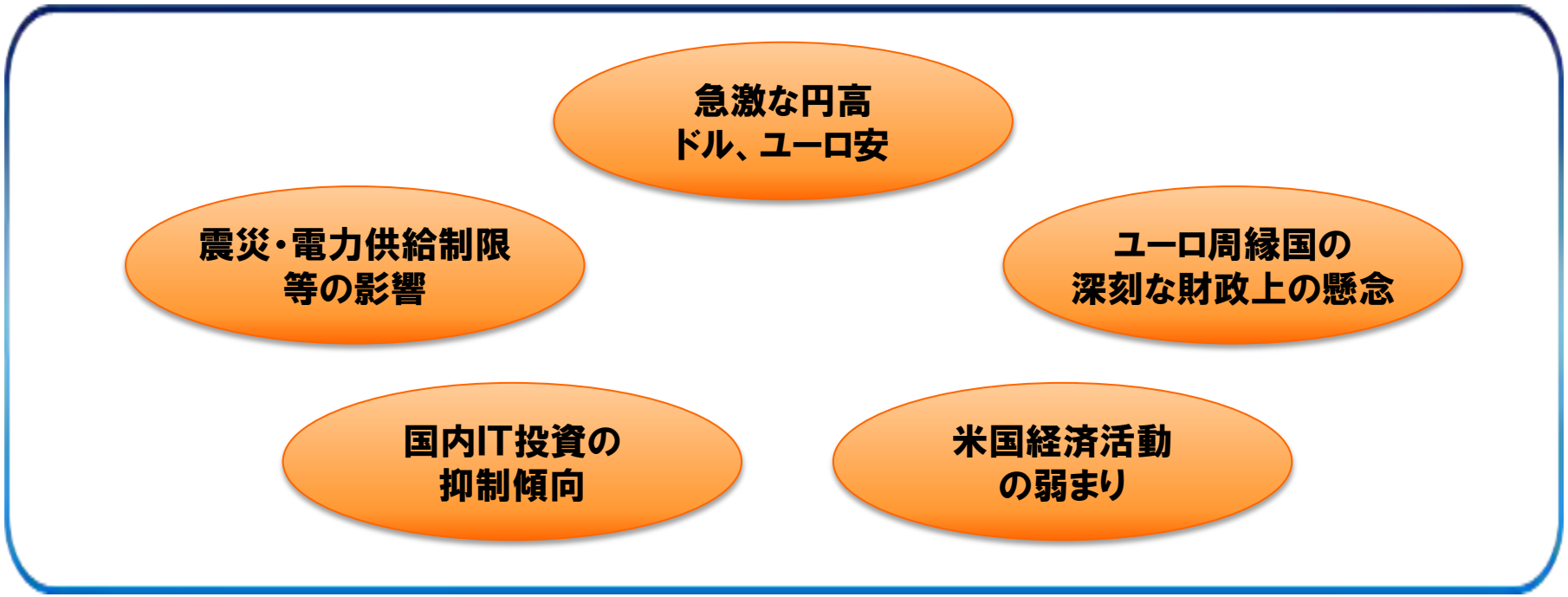
(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

3. 中期経営の進捗状況

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

市場環境等



長期化する国内の厳しいIT投資環境に加え、欧米の経済停滞、為替の影響等も重なり、より一層不透明な経営環境となっている。

中期経営目標の見直しを継続して検討

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

中期経営の重点施策

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

キーワード	狙い	主な取り組み事項
営業力強化	・顧客満足度向上	●サービスビジネスの拡大 ●グループ内戦略商品の拡販推進 ●中長期を視野に入れた全社マーケティング機能の強化
SI競争力強化	・工期短縮 ・原価率低減 ・品質改善	●問題プロジェクト抑制策の強化と実施徹底 ●ソフトウェア開発自動化(作らない化)の普及展開 ●開発標準、開発環境、ツール等の海外グループ会社への展開
グループ事業拡大強化	・グループ拡大 ・シナジー創出	●グループ会社再編と海外グループ会社を含めたG-SSC(＊1)導入加速化 ●Global One Team化の推進 ●グローバルガバナンスの強化 ●海外グループ会社のインドリソースの活用
人財育成	・競争力強化 ・社員満足度向上	●新人事制度の全体導入とP-CDP(＊2)のグループ展開推進 ●海外グループ会社との連携によるグローバル人財戦略の推進 ●ミドル人財像の明確化とマネジメント力強化
＋		
環境志向経営	・お客様・自社の環境負荷低減	●社内オフィスの省エネ対策の実施徹底 ●環境ソリューションの創出・拡大・展開 ●スマートビジネスの推進

(＊1)G-SSC:グループ・シェアード・サービスセンタ
(＊2)ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙCDP:ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ人財の育成と確保を目的に、目指すべき人財像を明確化し、社員一人ひとりの専門性とﾚﾍﾞﾙを認定することにより、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組み

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

問題プロジェクトの解消に向けた取組み

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

- 難度の高い案件（新規のお客様または業務案件）については、全社レベルでのモニタリングを強化し、対象となるすべての案件を管理下において、リスクのコントロールを実施
- 従来の「プロセスの見える化」施策の範囲拡大とともに、プロセスから内容に踏み込んだ新規施策を適用し、リスクの見える化をより強化

問題プロジェクト撲滅施策方針	施策
高難易度案件の全社レベルでのモニタリング強化	
• 管理対象案件範囲の拡大 （新規顧客もしくは新規業務の全案件）	強化施策 高リスク案件報告
既存施策のプロセス見える化範囲拡大と実施徹底	
• 見える化範囲（設計・開発エリアから営業エリアへ）の拡大	新規施策 営業リスクチェックシートと 対応状況の見える化
• リスクの早期発見、早期対応施策の実施徹底	強化施策 リスク審査（設計開発プロセスチェック） 方式仕様・設計のチェック 第三者による見積りチェック
「プロセスの見える化」から「内容の見える化」へ	
• 内容に踏み込んだリスク見える化施策の適用	新規施策 上流成果物の第三者検証
• 利益主管責任者への迅速な情報提供の仕組み構築	新規施策 利益主管責任者への情報提供支援 （プロジェクト内への有識者派遣）

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

Value Team の子会社化

◇ Value Team の概要

- ●社名　Value Team S.p.A
- ●事業内容　ITコンサルティング、システム開発、ITアウトソーシング、ICTセキュリティ、組込みソフト
- ●設立年月　2004年
- ●本店所在地　イタリア　ミラノ
- ●資本金　約33百万ユーロ
- ●従業員数　2,923人（うち欧州2,477人、南米等446人）（2011年4月現在）
- ●特徴
  - ・主にイタリア国内、ブラジルにおいて、テレコムメディア、製造・流通、金融、保険分野の顧客へITサービスを提供
  - ・CRMやコンタクトセンタ等に関するソリューション、アプリケーション開発、セキュリティ、通信関連の組込みソフト等に強み

◇ 子会社化の経緯

2011年4月25日	最終契約書締結
2011年6月 7日	子会社化完了

◇ 目的

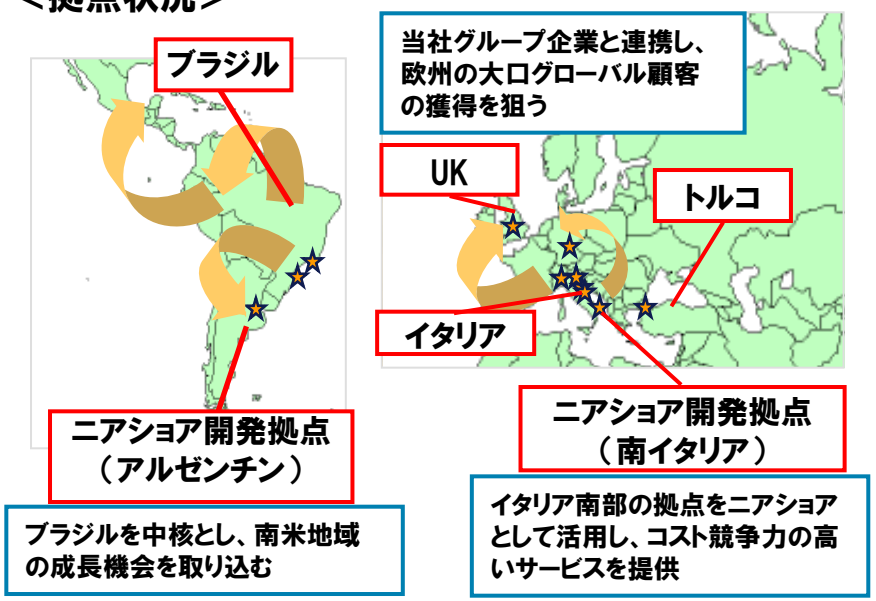
- イタリアを始め、トルコなどの南欧地域のカバレッジやリソースを獲得し、新規顧客を開拓
- ブラジル・アルゼンチン拠点及び同地域での事業を足場に、南米市場での事業を拡大・展開
- Siebelを中心としたCRM、コンタクトセンタ等の対応能力を強化
- 南部イタリアやアルゼンチンの開発拠点をニアショアとして活用し、開発原価を低減、提案能力を強化

＜売上高・総資産＞

(€ million)

	2010年12月期
売上高	308
総資産	334

＜拠点状況＞



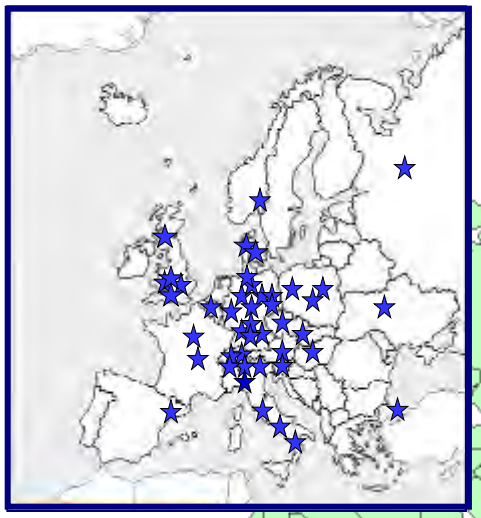
Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

海外拠点の状況

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

34カ国143都市　約26,500人体制を確立。

（2011年9月30日時点）



- 国内・国外におけるシームレスなサポート
- 世界中のリソースを適材適所で活用
- ベストプラクティス・新しい知見の獲得

★ NTTデータ
グループ拠点

EMEA	APAC	North America & Latam
拠点数：55都市 社員数：約6,100名	拠点数：34都市 社員数： 約13,400名	拠点数：54都市 社員数：約7,000名

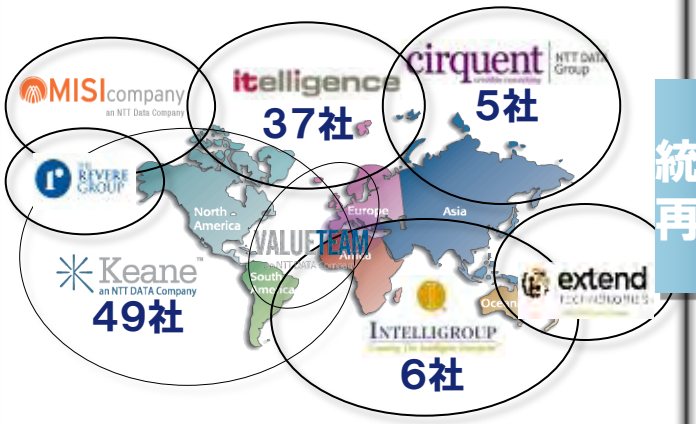
Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

グローバルガバナンスの強化

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

地域・ソリューションの重複を解消し、一体的かつ効率的な運営体制を構築する。

海外グループ会社：152社



統合再編

Japan	North America	EMEA	APAC	China
NTT DATA	Global Headquarters			
	NTT DATA North America	NTT DATA EMEA	NTT DATA APEC	NTT DATA China

縦（地域）軸を強化し、横軸を最大限活用する

Solution

Offshore Global SSC

連携

docomo　NTT Communications　dimension data

5つの地域・ソリューションを軸に統合・再編

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

グローバルブランドの統一

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

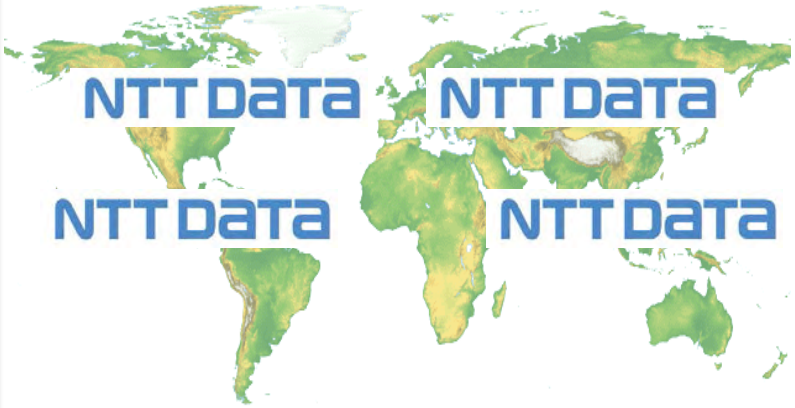
『グローバル企業グループ』のイメージ強化による実績・信用力の向上

日本のグループ企業
＋ 海外グループ企業

NTT DATA
Keane an NTT DATA Company
INTELLIGROUP Creative The Intelligent Enterprise
itelligence
cirquent credible consulting NTT DATA Group
THE REVERE GROUP AN NTT DATA COMPANY
MISI company NTT Data Company
extend TECHNOLOGIES NTT DATA Company
Business Formula Adaptive Partnerships
BNI Systems 無錫華夏計算機技術有限公司 WUXI HUAXIA COMPUTER TECHNOLOGY CO.,LTD
VERTEX an NTT DATA Company
・・・etc

グローバル企業グループ

NTT DATA



”GLOBAL ONE”として NTT DATA にブランドを統一する

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

Global One Team化の推進

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

単独及び国内外のグループ会社が有する得意技やリソースを結集し、グローバルブランド力の強化による事業連携を推進。

ベストプラクティスの共有・展開により、グローバルでのワンストップサービスを実現

EMEA	China	Japan	APAC	North America	
SAP Global One Team					2011年1月始動
BI（Business Intelligence） Global One Team					2011年3月始動
Oracle Global One Team					2011年5月始動
Telecom Global One Team					2011年7月始動
⋮					
ソリューション軸、業界軸で重点領域を追加選定					
Testing Global One Team					2011年8月始動

※ソフトウェアテストプロセスの標準化、先進的なソフトウェアテストツールの開発など

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

グローバルビジネス事例
米家電大手、ワールプールのスマートグリッドに参画

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

海外においてもグループの総合力を活かし、お客様のビジネスを全面的にサポート

Keane an NTT DATA Company

THE REVERE GROUP AN NTT DATA COMPANY

INTELLIGROUP Creating The Intelligent Enterprise™ an NTT DATA Company

for

Whirlpool Home Appliances

◇ Whirlpool Corporationのスマートグリッドプログラムを推進

- Keane および Revere が、世界最大の家庭用電化製品メーカーの一つである Whirlpool Corporationのスマートグリッドプログラムに参画。
- プロジェクトマネジメントの強みを活かし、多くのステークホルダーが関わる当該プログラムのマネジメント業務を担い、またシステム開発や品質保証テスティングサービス（QAT: Quality Assurance and Testing）を提供するなど、全面的にお客様のビジネスをサポート。

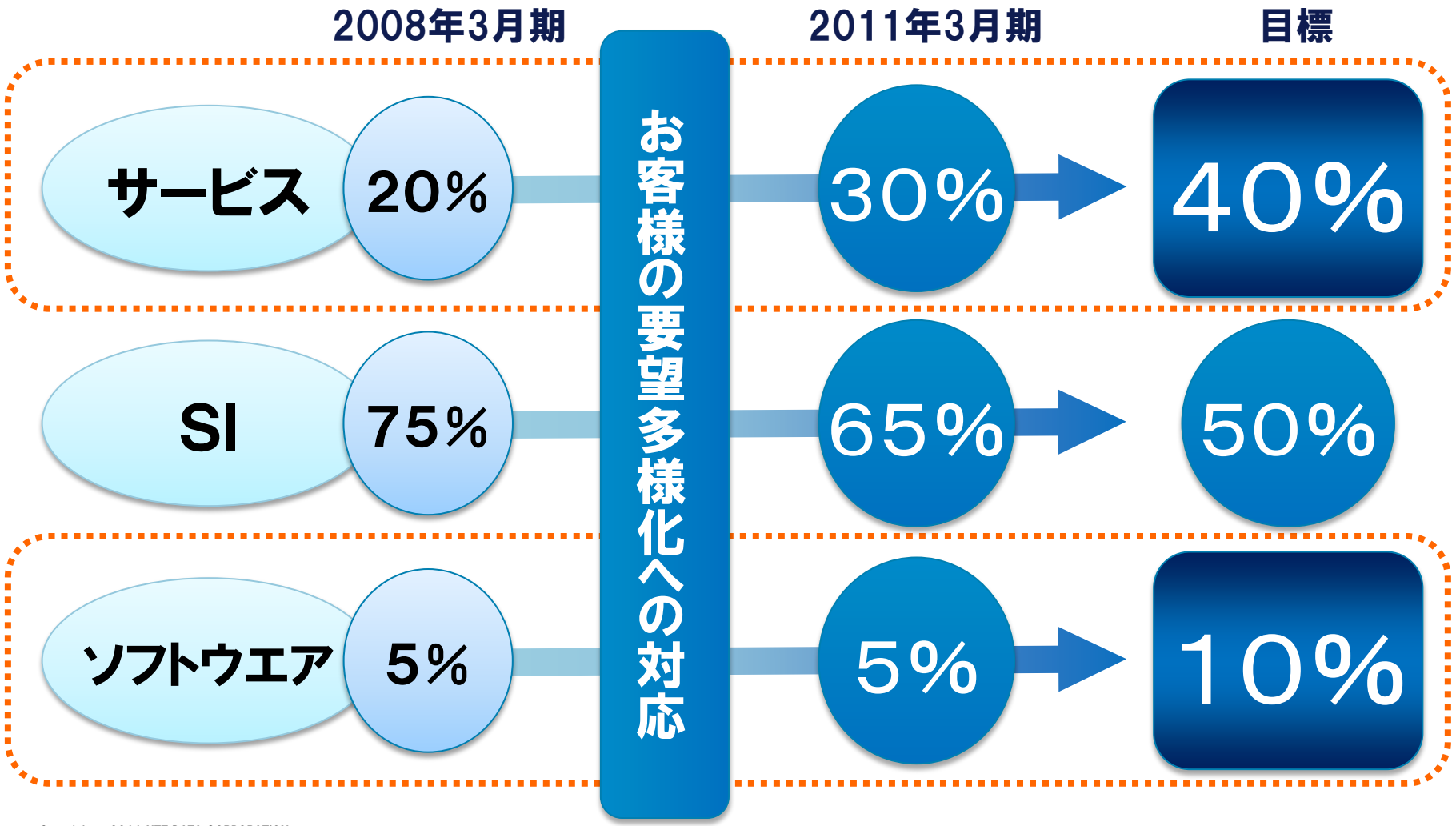
◇ Whirlpool Corporationのビジネスを広くサポート

- Whirlpool Corporationに対しては、Keane およびIntelligroup の連携により、両社の強みを活かしたSAPポータルプラットフォームの導入プロジェクトも手掛けるなど、幅広いサポートを提供。

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

「3本の矢」のさらなる推進

お客様の多様なニーズに対応すべく、SI依存から脱却し、サービス/ソフトウェアビジネスの拡大を目指している。



Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

イノベーションプラン

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

2010年3月期より3年間で約300億円を投資し、事業構造の変革を加速。
研究開発、実証実験等を経て商用サービス開始に至る案件も出てきており、2012年3月期もSIからサービス、ソフトへ比重を移しつつ、100億円規模の投資を継続。

ニーズ ＼ 商品	サービス	SI	ソフト（アプライアンス製品も含む）
劇的なコスト削減	■共同センタ事業の拡充 ■BizXaaS（ビスエクサース：クラウド） ■AMO（Application Management Outsourcing）の推進 20		■Biz∫（ビズインテグラル） ■オフショア拡大 ■オープンソースの積極活用 20
倍速スピード（納期短縮）		■開発プロセスの抜本改善 ・24時間開発 ・ソフトウェア開発の自動化 ・プロアクティブ・テスティングCOEの設立 10	
パラダイムシフト	■グリーンデータセンタ ■EVの充電インフラサービス ■M2M（Machine to Machine）事業の推進 ■医療情報連携プラットフォーム 40		■ECO環境支援製品の拡充 ■IFRS対応 ■Hadoopソリューションの拡充 ■Lindacloud 10

（＊） 表中の数字は今期の投資見込み額（単位：億円）

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

地銀共同センター等基幹系ビジネスの拡大

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

2011年7月に**足利銀行**が**地銀共同センター**の**利用を開始**。2011年10月には**「STELLA CUBE」**が**東京都民銀行**向けに**サービスを開始**し、今後順次6行が利用予定。
地銀共同センター、3行共同利用（横浜・ほくほくFG）、「STELLA CUBE」及び**「BeSTAcloud」**における共同開発により、更なるコストメリットの拡大を目指す。

BeSTA※

地銀共同センター　（15行）

提供中

- 2011年7月より足利銀行が利用開始
- 12行にサービス提供中で、今後、3行が順次利用予定

3行共同利用　（3行）

提供中

- 横浜銀行に続き、2011年5月より北陸銀行、北海道銀行が利用開始

STELLA CUBE　（7行）

提供中

- 2011年10月よりサービス開始し、東京都民銀行が利用開始
- 1行にサービス提供中で、今後、6行が順次利用予定

BeSTAcloud

予定

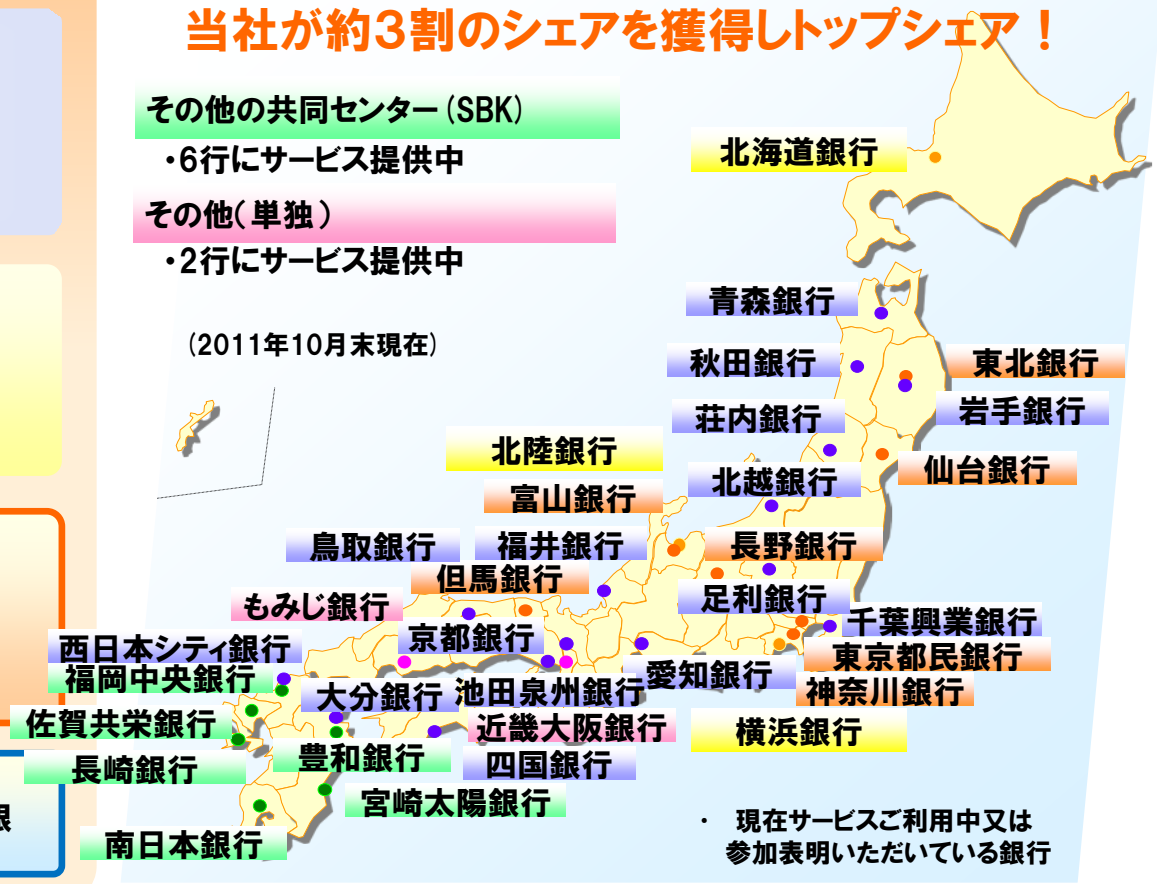
- サービスの提供を決定。荘内銀行及び北都銀行と利用検討に関する基本合意を締結

地銀・第二地銀の基幹系システムについて、当社が約3割のシェアを獲得しトップシェア！

その他の共同センター（SBK）
- 6行にサービス提供中

その他（単独）
- 2行にサービス提供中

（2011年10月末現在）



・　現在サービスご利用中又は参加表明いただいている銀行

※BeSTA（NTTデータ次世代標準バンキングアプリケーション）：当社が開発した業態を超えて共通的に適用可能なバンキング・アプリケーション

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

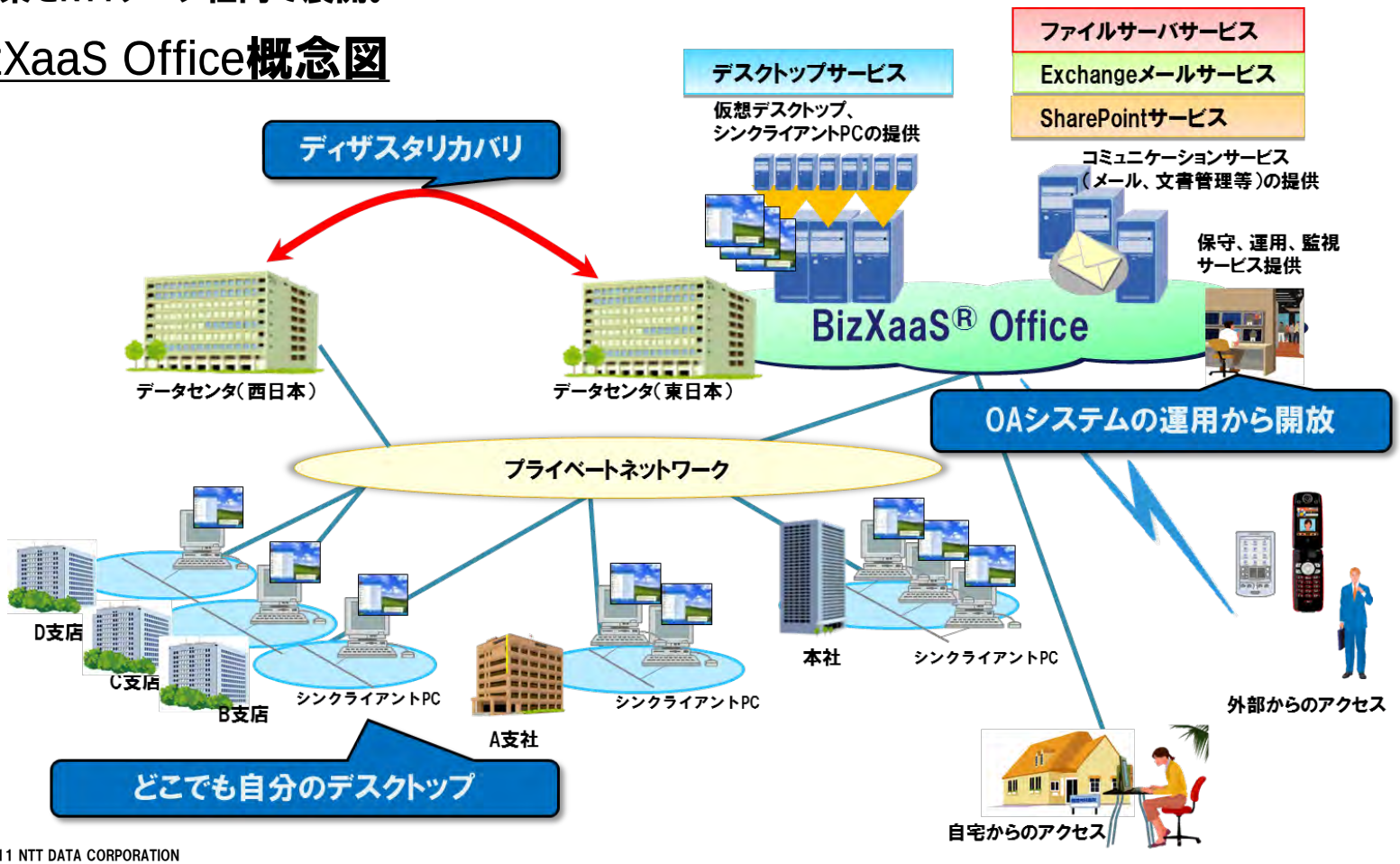
BizXaaS Office

オフィス環境で必要なシステムをクラウド形態で提供する、「BizXaaS Office」のサービスラインナップを増強。

2011年5月よりPC環境を提供するデスクトップサービス(DaaS)、7月よりメール環境を提供する「Exchangeメールサービス」を相次いで提供開始。

今夏の電気の使用制限への対応のため、BizXaaSを活用した「フロア不使用」、「共通オフィスの設置」、「テレワークの推進」施策をNTTデータ社内で展開。

■BizXaaS Office概念図



Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

「Lindacloud」
『グリーンITアワード2011』で経済産業大臣賞を受賞

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

“Lindacloud”とは

**省電力・低排熱等工夫した自社製ハードウェアに、用途に応じた
ソフトウェアをプリインストールしたNTTデータ初の垂直統合型サーバ**

ハードウェア

SI経験を生かした「割り切り」設計
ソフトウェアで信頼性を担保し、コモディティ化されたハードウェアを利用

▶「IT pro EXPO AWARD 2010」大賞を受賞

独自の排熱効率化設計
サーバ自体の電力だけでなく、冷却にかかる空調電力を大幅に削減

▶**「グリーンIT アワード2011」経済産業大臣賞を受賞**

ソフトウェア

- **Hadoop**
  大規模データ分散処理基盤
- **Thinclient**
  シンクライアント
- **NAS**
  ネットワーク接続ストレージ
- **Lindasync**
  同期型オンラインストレージ

活用事例（Hadoopの場合）

【通信業】 NW機器のログ収集分析、マーケティング用データ抽出
【金融業】 不正利用検知、コンプライアンス対応大量データ蓄積
【流通・小売業】 POSデータ蓄積・分析　　他

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

オープンソースの積極活用
「Hinemos OpenFlowオプション」ITpro EXPO AWARD優秀賞受賞

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

当社が提供している統合運用管理ソフトウェア「Hinemos」(ヒネモス)のオプション機能として開発した仮想プライベートクラウドコントローラー「Hinemos OpenFlowオプション」が、「ITpro EXPO AWARD 2011」において、優秀賞を受賞。

ITpro EXPO AWARD 2011

- **概要**

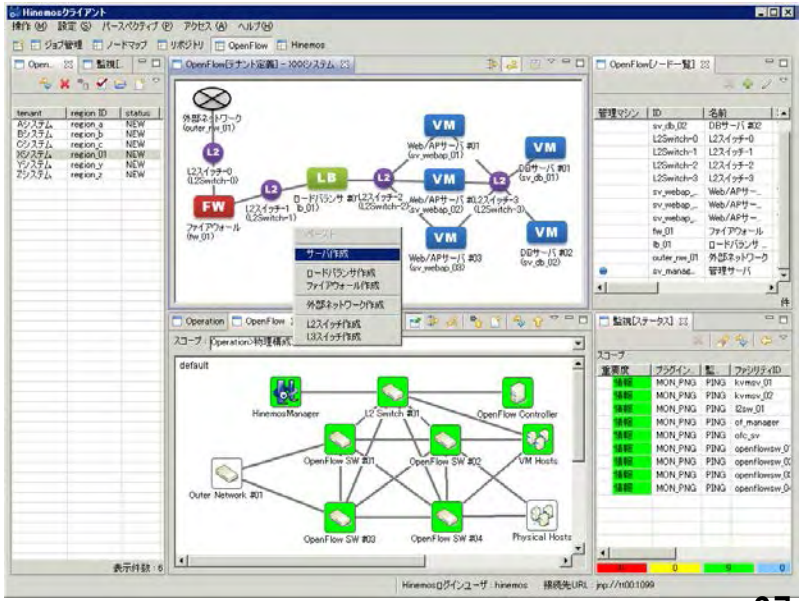
「Hinemos OpenFlowオプション」は、次世代ネットワーク制御技術「OpenFlow(注)」に対応した、オープンソース統合運用管理ソフトウェア「Hinemos」の新規オプション。
Hinemosに搭載することにより、サーバーとネットワークの仮想化環境の統合運用管理が可能となり、クラウドデータセンタの作業負担を軽減。2012年4月販売開始予定。

(注)ONF(Open Networking Foundation)にて標準化が進められている次世代ネットワーク技術

- **機能**

「Hinemos OpenFlowオプション」により、以下の機能の実現が可能。

  - ✓ 1つのインフラ上に構成の異なる複数のネットワークを仮想化することが可能
  - ✓ GUI上でネットワーク構成図を描画することで、仮想ネットワークを自動的に構築することが可能
  - ✓ Hinemosが持つシステム運用管理機能や仮想サーバ管理機能とシームレスに連携可能



Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

“新しいつながる世界”を実現する M2Mプラットフォーム「Xrosscloud」(クロスクラウド)

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

スマートフォン、自動車、EV充電器、家電機器といったさまざまなデバイスを接続し、大量のデータ処理や収集、蓄積されたデータの加工・分析など、新たな付加価値情報を創出するプラットフォーム。ITpro EXPO AWARDにて、「CNET Japan賞」を受賞。



Xrosscloud 導入の強み

- 業務や対象端末、蓄積情報が増えても柔軟に拡張可能な「ノーリミット」、情報・データを様々な用途で利用可能とする「ワンソース・マルチユース」、デバイスのバージョンアップに対応する「世代フリー」、通信経路の自由度が高い「キャリアフリー」、そして「高セキュリティ」という5つの特長を生かし、柔軟に、そして強力に「つなげる、生み出す、進化する」を実現
- 新しいM2Mサービスの構築・運用コストの削減の実現、およびサービス提供までのスピードを向上
- デバイス制御・管理サービスを通じて取得したデータを活用した二次的ビジネスの創出

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

4. 巻末資料

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

連結業績

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

（億円、％）

	2012年3月期 2Q 実績（7～9月）	対前年同期比（％）	2012年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	対前年同期比（％）	2012年3月期 通期計画	対前年同期比（％）
売上高	3,014	+10.7	5,717	+7.1	12,000	+3.3
売上原価	2,276	+7.3	4,320	+4.9	8,950	+1.4
売上総利益	738	+22.7	1,396	+14.8	3,050	+9.1
販売費及び一般管理費	546	+14.7	1,089	+13.1	2,250	+11.8
販売費	264	+20.4	502	+14.2	1,030	+13.0
研究開発費	30	+16.1	56	+12.8	110	+2.4
管理費等	251	+9.0	529	+12.2	1,110	+11.6
営業利益	192	+53.6	307	+21.1	800	+2.2
営業利益率	6.4	+1.8	5.4	+0.6	6.7	–
経常利益	176	+52.2	287	+24.6	730	△3.7
特別損益	△0	+73.1	△2	+71.8	–	–
税金等調整前当期（四半期）純利益	175	+53.8	284	+28.6	730	+6.6
法人税等他	86	+67.9	160	+59.7	340	+9.1
当期（四半期）純利益	89	+42.3	124	+2.8	390	+4.5
受注高	1,988	+11.6	6,093	+10.9	10,000	+1.2
受注残高			12,410	+1.3	10,450	△9.6
設備投資	377	+5.3	675	△7.2	1,350	△2.9
減価償却費等	371	△2.8	756	△2.9	1,490	△6.0
1株当たり配当金（円）			3,000		6,000	

（*）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

顧客分野・サービス別売上高（外部顧客向け）

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

（億円）

		2011年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2012年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2012年3月期 通期計画
パブリック＆フィナンシャルカンパニー		3,436	3,540	7,670
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	579	662	1,440
	地方自治体・地域ビジネス	325	279	810
	ヘルスケア	102	170	350
	銀行	1,027	1,018	2,110
	協同組織金融機関	545	493	880
	保険・証券・クレジット	507	543	1,270
	決済サービス	335	360	740
グローバルITサービスカンパニー		1,594	1,879	3,740
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	550	594	1,070
	製造	657	817	1,640
	流通・サービス	283	234	460
ソリューション＆テクノロジーカンパニー		301	292	580
（再掲）	ネットワーク	89	99	200
	データセンタ等	148	138	300
その他（調整）		5	4	10
売上高（外部顧客向け）合計		5,337	5,717	12,000

統合ITソリューション		2,183	2,173	4,360
システム・ソフト開発		1,391	1,427	3,370
コンサルティング・サポート		1,486	1,879	3,780
その他		276	237	490
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け）合計		5,337	5,717	12,000

（＊1） ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない
（＊2） 2011年3月期第2四半期累計実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

顧客分野・サービス別受注高

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

（億円）

		2011年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2012年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2012年3月期 通期計画
パブリック＆フィナンシャルカンパニー		3,604	3,918	5,950
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	675	1,025	1,350
	地方自治体・地域ビジネス	499	497	780
	ヘルスケア	144	186	360
	銀行	1,049	931	1,460
	協同組織金融機関	609	619	700
	保険・証券・クレジット	555	600	1,170
	決済サービス	60	42	100
グローバルITサービスカンパニー		1,650	1,934	3,680
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	566	650	1,100
	製造	743	894	1,650
	流通・サービス	239	206	370
ソリューション＆テクノロジーカンパニー		232	234	360
（再掲）	ネットワーク	7	5	10
	データセンタ等	152	154	200
その他（調整）		5	5	10
受注高　合計		5,493	6,093	10,000

（＊1）　ソリューション＆テクノロジーカンパニーの受注高には他カンパニー経由の案件を含まない
（＊2）　2011年3月期第2四半期累計実績の数値は、一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した値

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

単独業績

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

（億円）

		2011年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2012年3月期 2Q 累計実績（4～9月）	2012年3月期 通期計画
売上高		3,869	3,786	7,800
売上原価		3,080	2,918	6,030
売上総利益		788	868	1,770
販売費及び一般管理費		553	577	1,170
	販売費	249	257	520
	研究開発費	50	54	110
	管理費等	253	265	540
営業利益		234	290	600
	営業利益率	6.1	7.7	7.7
経常利益		222	297	580
特別損益		△5	△2	―
税引前当期（四半期）純利益		217	295	580
法人税等他		84	123	210
当期（四半期）純利益		132	171	370

受注高		3,814	3,983	5,800
受注残高		11,444	10,758	9,000

設備投資		558	554	1,150
減価償却費等		684	625	1,270

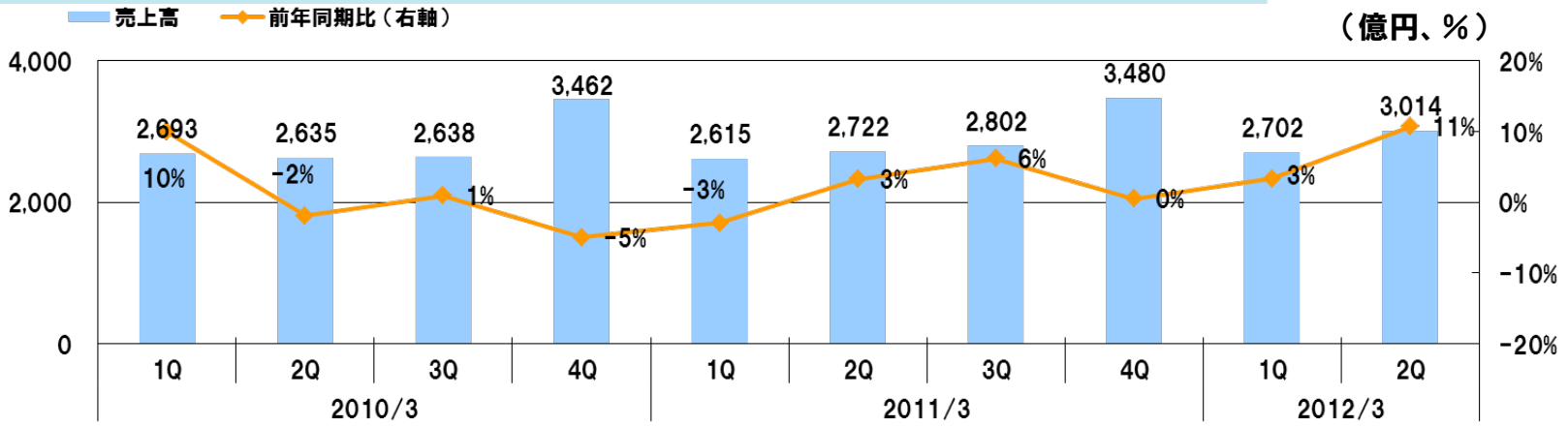
(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

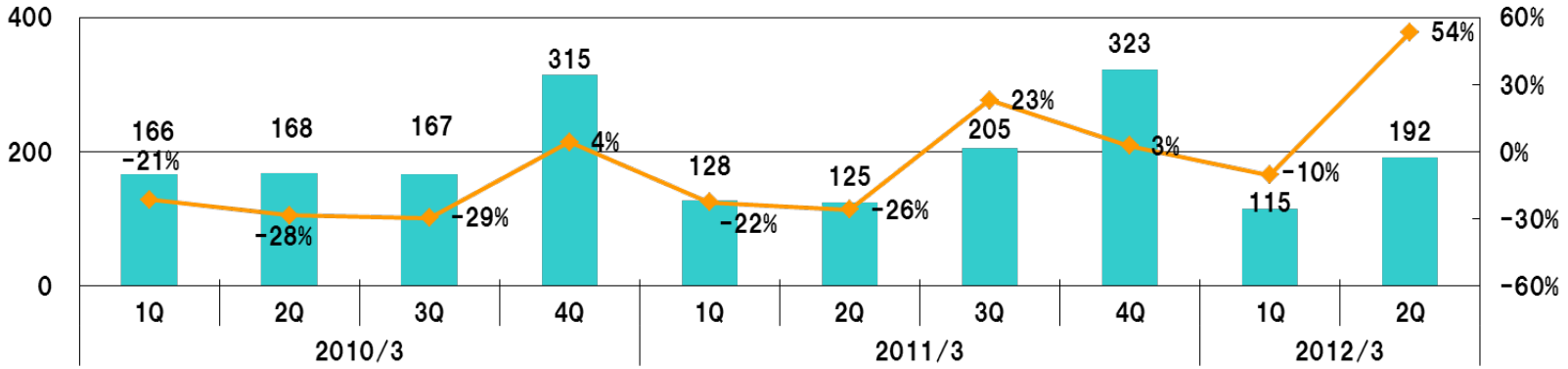
四半期情報(連結)

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

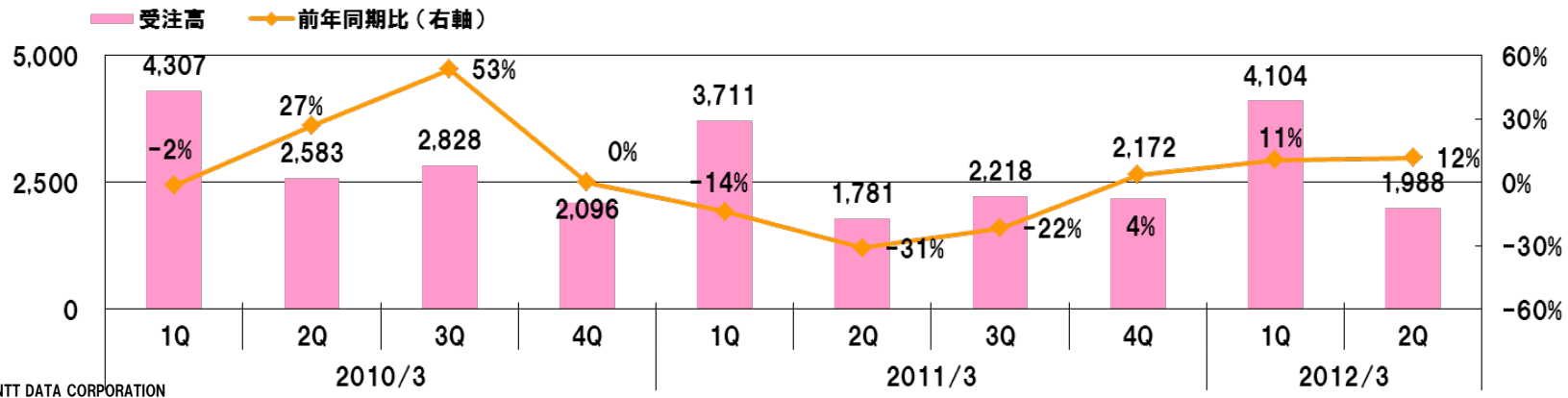
■売上高



■営業利益



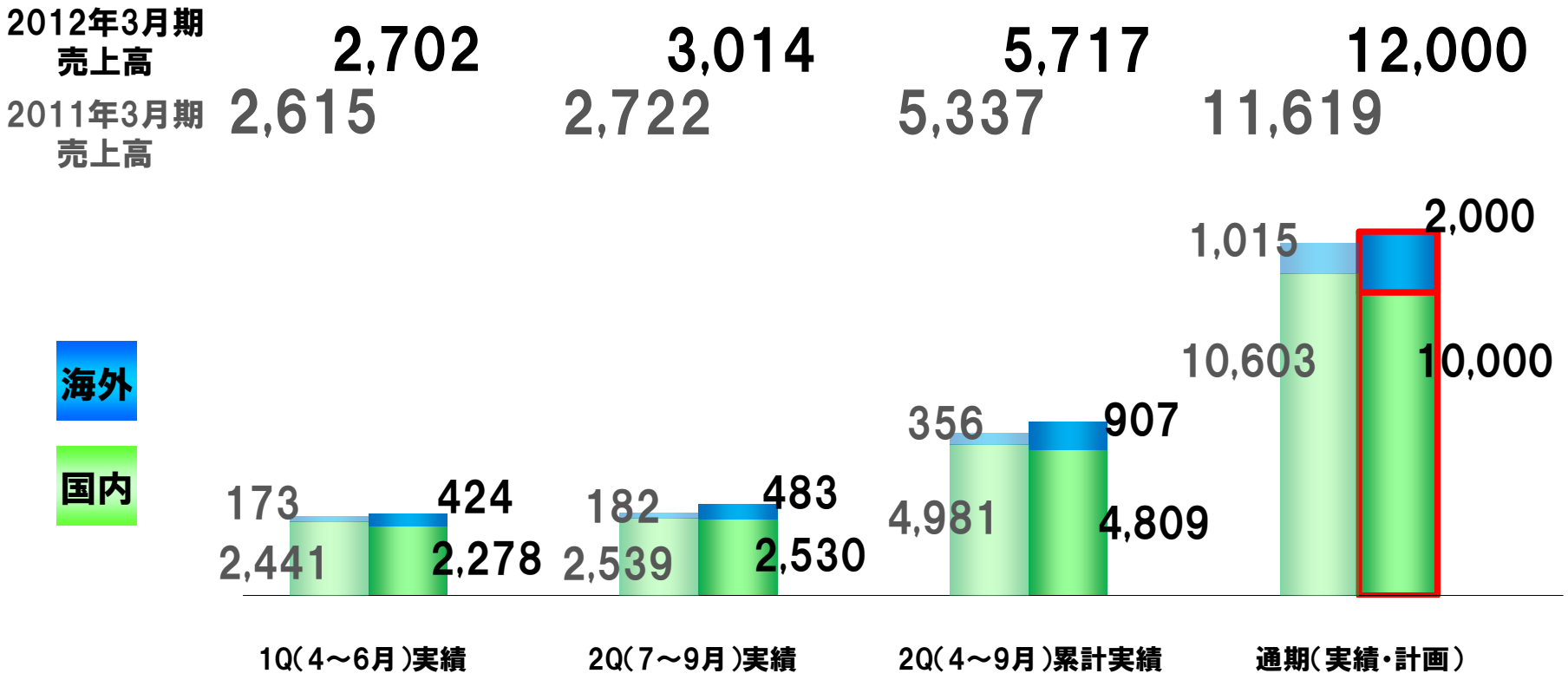
■受注高



Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

国内・海外売上高の状況

（億円）



※グラフは左側（薄い色）が2011年3月期実績、右側（濃い色）が2012年3月期実績（通期は計画）を表す
グラフ上に記載されている数値（億円）は、灰色が2011年3月期実績、黒色が2012年3月期実績（通期は計画）を表す

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

飛行経路設計システムをグローバル展開

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

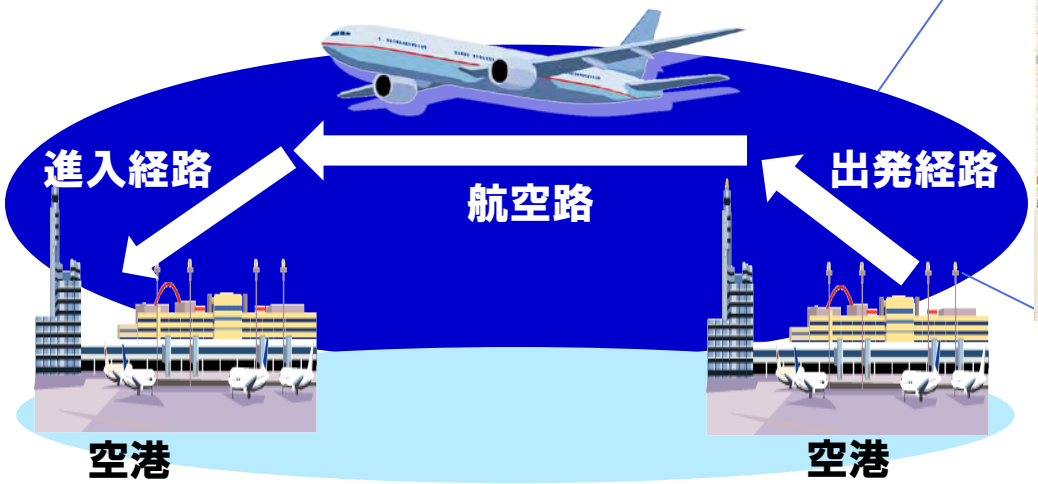
タイ及びインドネシアの飛行経路設計システム「PANADES」を受注

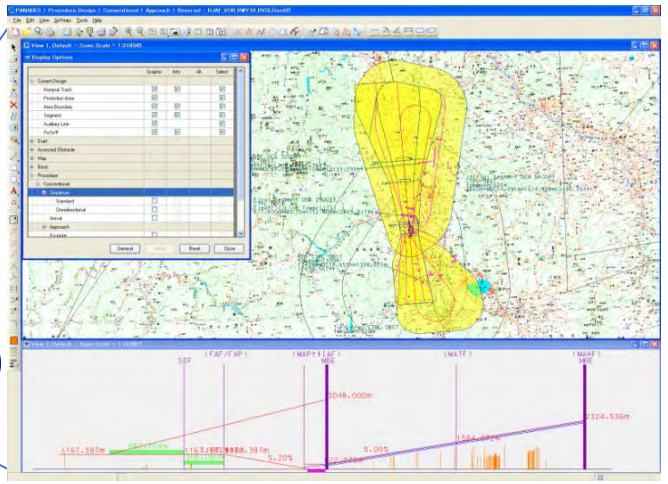
◆タイ ： Aeronautical Radio of Thailand LTD(エアロタイ社)より受注し、2011年9月末に納入

◆インドネシア ： 独立行政法人国際協力機構(JICA)より受注し、2012年4月に運用開始予定

PANADES

グローバル展開を目的に、国際基準に基づいた航空機の飛行する経路の設計を行うためのソフトウェアパッケージ製品





特徴

- 飛行経路設計業務における複雑な計算の多くを自動的に処理する機能を実装
- 最少限のパラメータ設定で飛行区域を自動的に作成

メリット

- 飛行経路の設計作業時間短縮
- 設計結果の品質及び信頼性確保
- 飛行経路の安全性向上

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

INERPIA　SAPホスティングサービスへの取組み

変える力を、ともに生み出す。
NTT DATAグループ

欧州にて20年以上の実績を持つ、itelligence のサービスをベースに日本企業文化への対応を付加した、グローバルSAPホスティングサービス「INERPIA／イナーピア SAP ホスティング」を、日系グローバル企業を中心に展開。

従来のSAPシステム導入～維持で検討が必要な費用

従来型の費用積上げ式のシステム構築では、初期導入での費用だけでなく、システムライフサイクル全てで発生する費用の検討が必要です。
目に見える発生費用以外にも、資産管理業務の煩雑さもシステムコストと考えられます。

- **運用要員費**
  - Basis運用要員費
  - 要員作業場所
- **物に関わる費用**
  - 固定資産税
  - 撤去費用
  - HW購入費用（サーバ・NW機器等）
  - HW保守費用
- **センタ設備費用**
  - センタ費用（ラック・電力）
  - DR対策
- **通信費**
  - DCへのNW回線費
- **環境構築費**
  - インフラ構築費
  - SAP環境構築費

弊社サービススコープ

inERPia

弊社からご提供する環境は、「サービス」として既に構築された環境の提供となります。
通常、お客様が自営で環境を構築する場合に比べ、低コストで高品質な内容のご提供が可能です。

SAPインフラ運用サービス

SAPシステム維持に必要となるBasis運用についても本サービスに含まれています。
定常的に発生する可能性のある作業については、「基本Basisサポートサービス」として提供、ハイレベルかつ、より柔軟な対応に対しては、「拡張Basisサポートサービス」として提供が可能です。

クラウドサービス

クラウドサービスには、「センタ設備費用」や、「物に関わる費用」等、SAPシステムを動作させるために必要な費用が含まれています。
月額費用としてご利用可能な環境となるため、お客様は資産を持たず、環境利用が可能となり、資産管理作業からも開放されます。

初期導入

既に構築された環境への展開は、従来型のインフラ設計から開放されることによるコスト削減と、迅速な環境利用の開始が可能です。

- **SAPインフラ運用サービス**
  - 拡張Basisサポートサービス
  - 基本Basisサポートサービス
- サーバ基本運用サービス
- 初期導入費用

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION

被災地域における雇用創出等に向けた取り組み

変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

	雇用創出の取り組み	ボランティア支援
概要	東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に事務センターを2012年1月より設立し、NTTデータグループの事務業務の一部を集中処理します。	ITサービス企業であるNTTデータグループ社員の知見やスキルを活かして、被災地域の石巻市のITリテラシーの向上・IT人材育成につながる“ITボランティア活動”についても現地と連携のうえ検討していきます。
実施内容	石巻事務センター設立時期 ： 2012年1月 業務運用開始時期 ： 2012年3月 所在地 ： 宮城県石巻市 主要業務 ： 第1ステップ 事務業務 第2ステップ コールセンター業務 雇用規模 設立時 10名程度 （目標数） 2012年度内に50～60名規模 2～3年後までに100名規模	



右：亀山紘　宮城県石巻市長
左：榎本隆　㈱NTTデータ　代表取締役副社長

Copyright © 2011 NTT DATA CORPORATION